

参照コーホートの離死別効果仮定の設定

コーホート合計特殊出生率

$$(1 - \text{生涯未婚率}) \times \text{夫婦完結出生児数} \times \text{離死別効果係数}$$

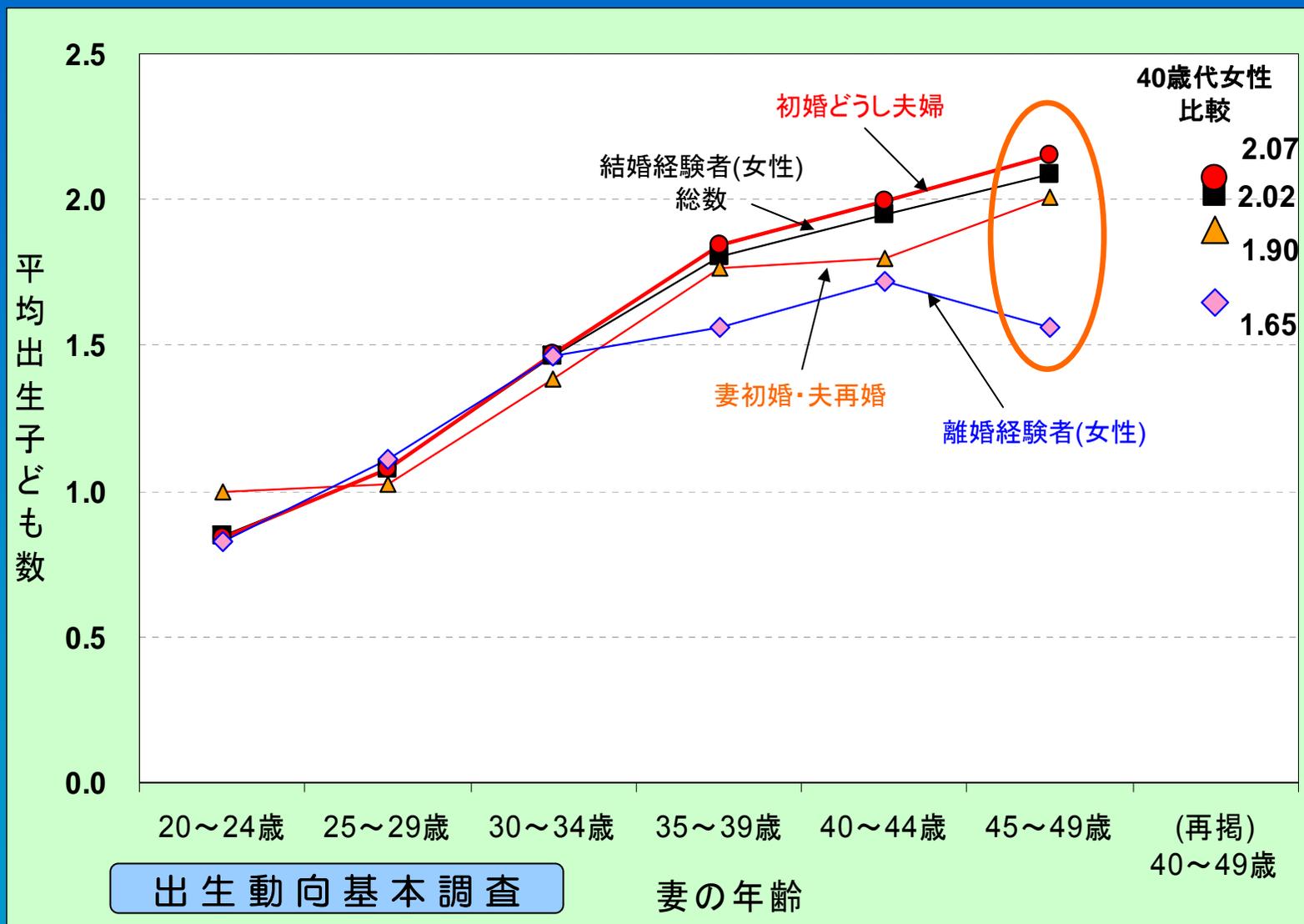
次期推計

平成14年推計

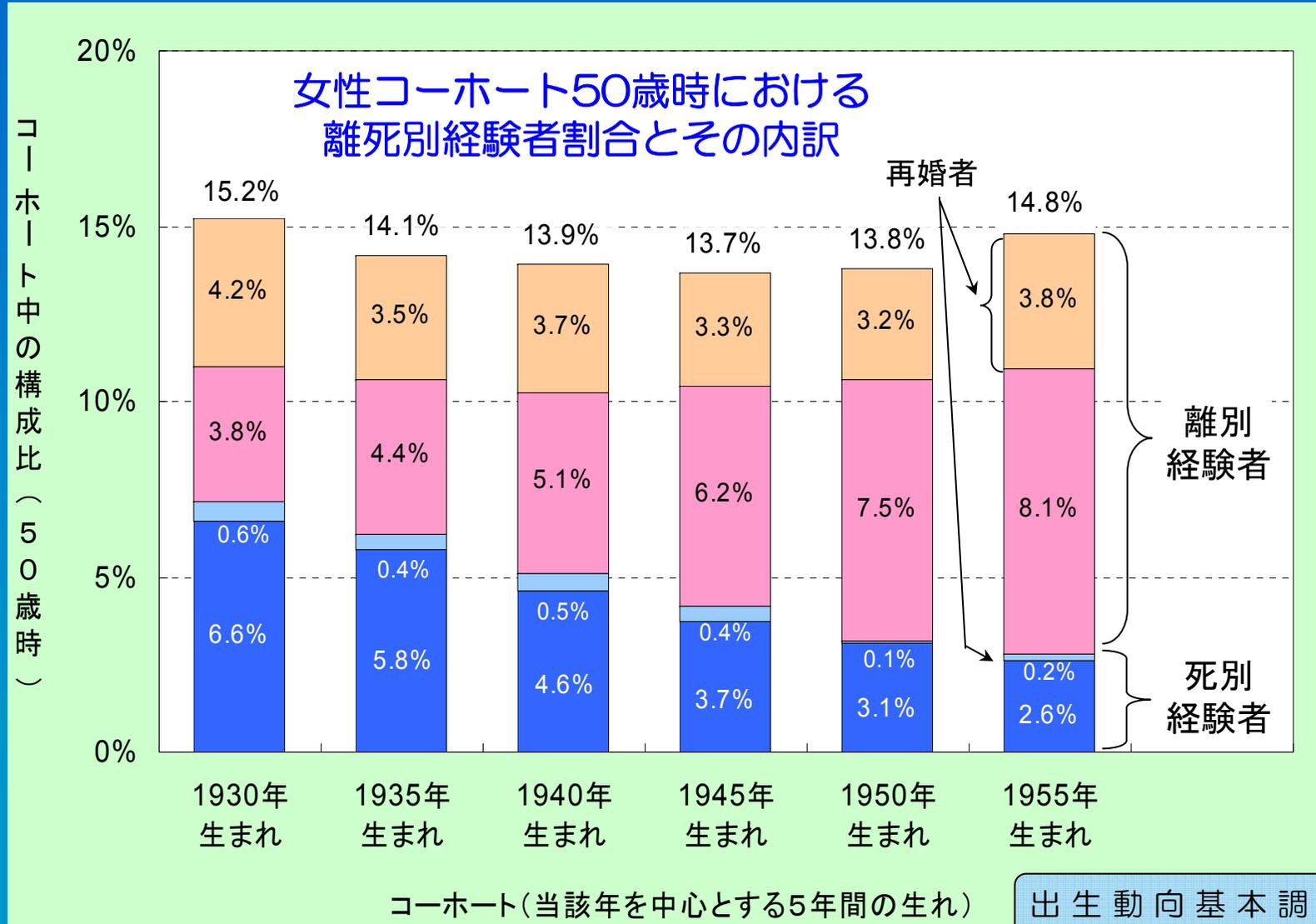
離婚・再婚の動向を反映し、若い世代における離婚増加の傾向を新たに織り込む

出生動向基本調査と人口動態統計から得られる過去の実績値の比率を固定(中・高・低位共通 0.971)。

女性の結婚経歴別に見た出生力



離死別経験者割合の動向



参照コーホートの離死別効果仮定の設定

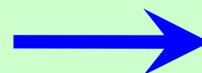
配偶関係の分類

配偶関係の種類(女性50歳時点)		女性構成比	平均子ども数	初婚どうし出生との比	
独身	未婚 (n)	γ	Cn	Rn	
	離別 (d) 死別 (w)	Pdw	Cdw	Rdw	
					既婚
有配偶	初婚以外夫婦	妻初婚×夫再婚 (fr)	Pfr	Cfr	Rfr
		妻再婚×夫初婚 (rf)	Pr·	Cr·	Rr·
		妻再婚×夫再婚 (rr)			

γ : 生涯未婚率

$R_{dw} = C_{dw} / C_{ff}$ など

離死別効果係数(δ)の構造



離婚・再婚の動向を反映

$$\delta = \frac{1}{1-\gamma} \left\{ P_{ff} + P_{fr} R_{fr} + P_{r\cdot} R_{r\cdot} + P_{dw} R_{dw} \right\}$$

実績
(1930-55年生まれ)
0.96~0.98

参照
コーホート



出生の仮定に関する考え方の比較

要 因 (指 標)		平成14推計(中位推計) 参照コーホート =1985年生まれ cTFR = 1.39	平成14年推計 推計時実績 1.98(1950年生)	平成14年推計 中位仮定値	現状からみた傾向 参照コーホート =1990年生まれ -	最新実績値 (コーホート値) 1.97(1955年生)
結婚 (女性)	結婚年齢 (平均初婚年齢)	上昇傾向が続く	24.4歳 (1950年生)	27.8歳 (1985年生)	上昇傾向が続く	24.8歳 (1955年生) 人口動態統計(補 整)
	生涯未婚 (生涯未婚率)	平均初婚年齢の上昇にともな い未婚化は、勢いを衰えさせ ながら進行する	4.9% (1950年生)	16.8% (1985年生)	平均初婚年齢の上昇にともなう構造 的な生涯未婚の増加に加え、選択 的な生涯未婚傾向も進む(1)	5.3% (1955年生) H17年国勢調査
夫婦完結 出生力	晩婚化効果の影響 (初婚年齢別 完結出生児数)	晩婚化が進行し、平均初婚年 齢の上昇にともない夫婦完結 出生児数は以前より減少する	2.14人 (1948~52年生) 第11回出生動向 基本調査	1.72人 (1985年生)	晩婚化が進行し、平均初婚年齢の 上昇にともない夫婦完結出生児数 は以前より速いペースで減少する(2)	2.16人 (1955~59年生) 第13回出生動向 基本調査
	晩婚化以外の影響 (結婚出生係数)	妻1960年代の出生コーホート で、顕著な低下			妻1960年代以降の出生コーホート で、顕著な低下が進行する	
離死別効果 (離死別効果係数)		離婚率は上昇しつつも、同時 に再婚率も上昇。離別者の平 均子ども数はほぼ安定	0.971	0.971	離婚率の上昇傾向によりコーホート の平均子ども数は低下する	-

次期将来人口推計の仮定の概略

(1) 出生の仮定

今後のコーホートについて、各パラメータともに低下する結果、出生率は平成14年推計の仮定より低く推移する。

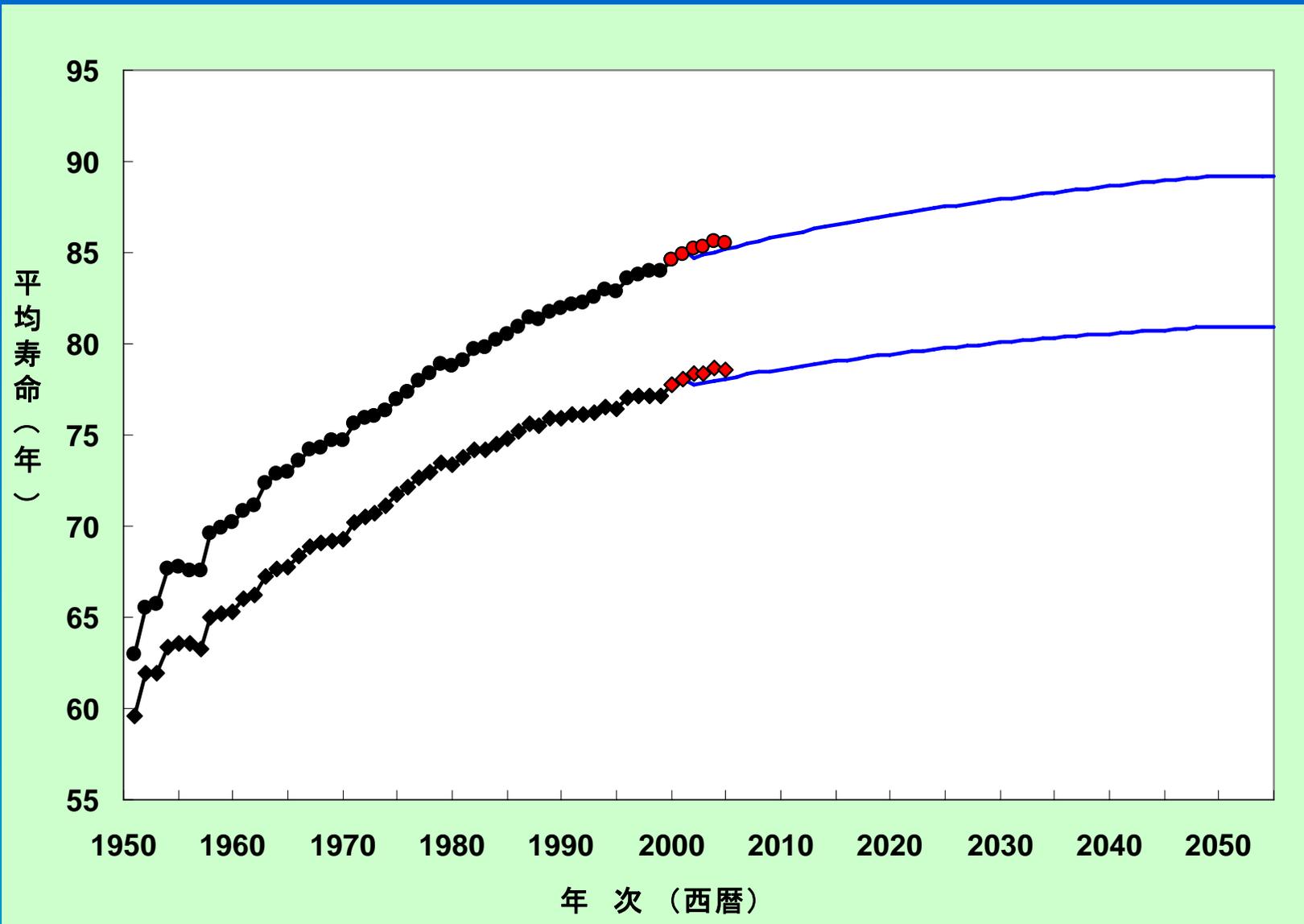
(2) 死亡の仮定

高年齢層(65~70歳以上)における死亡率の低下により、平均寿命は平成14年推計の仮定より高く推移する。

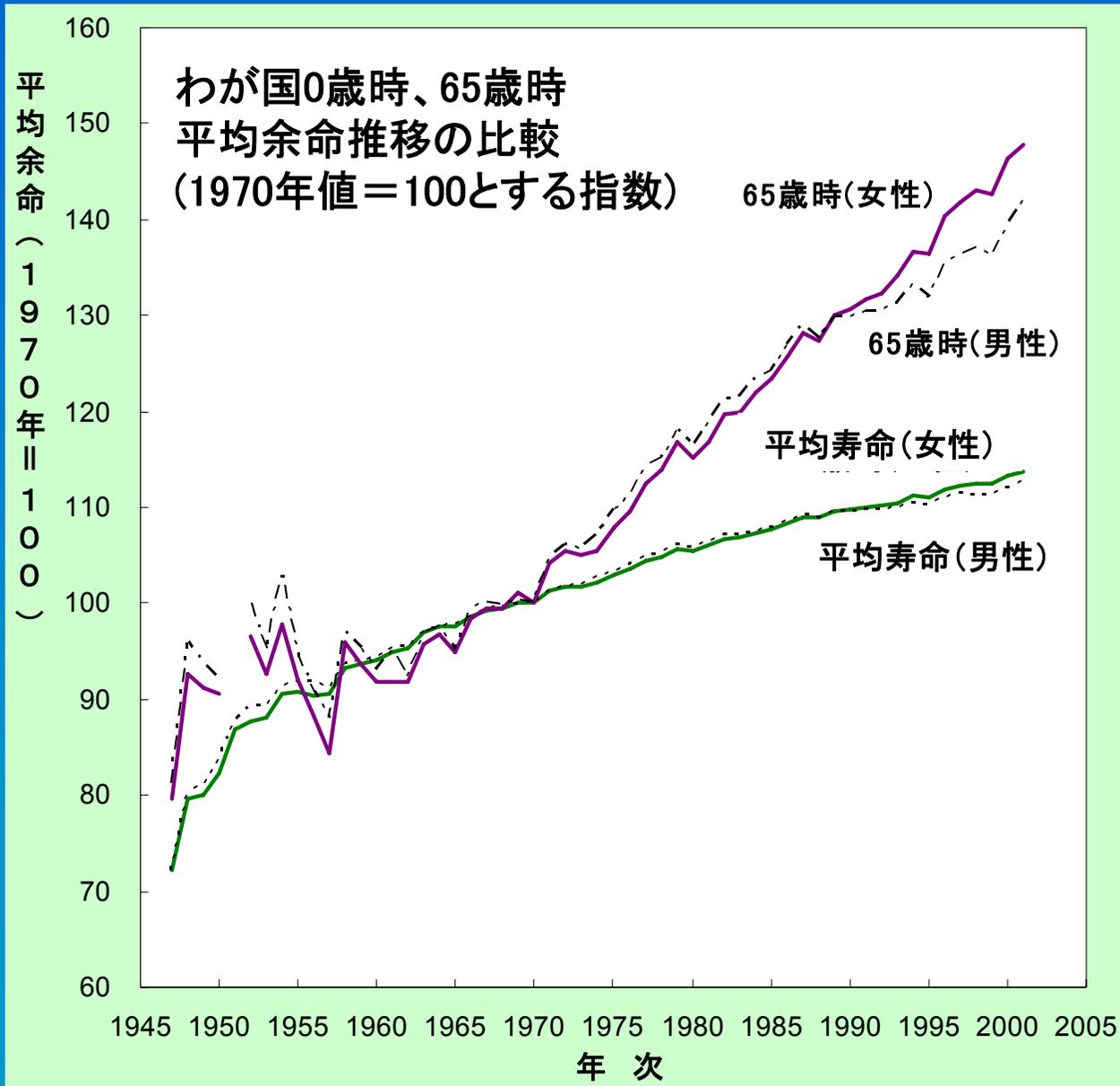
(3) 国際人口移動の仮定

日本人は平成14年推計の仮定と同水準。外国人は2000年以降の動向を考慮し、(入国数-出国数)は平成14年推計の仮定より少なく推移する。

平均寿命の実績値と推計値



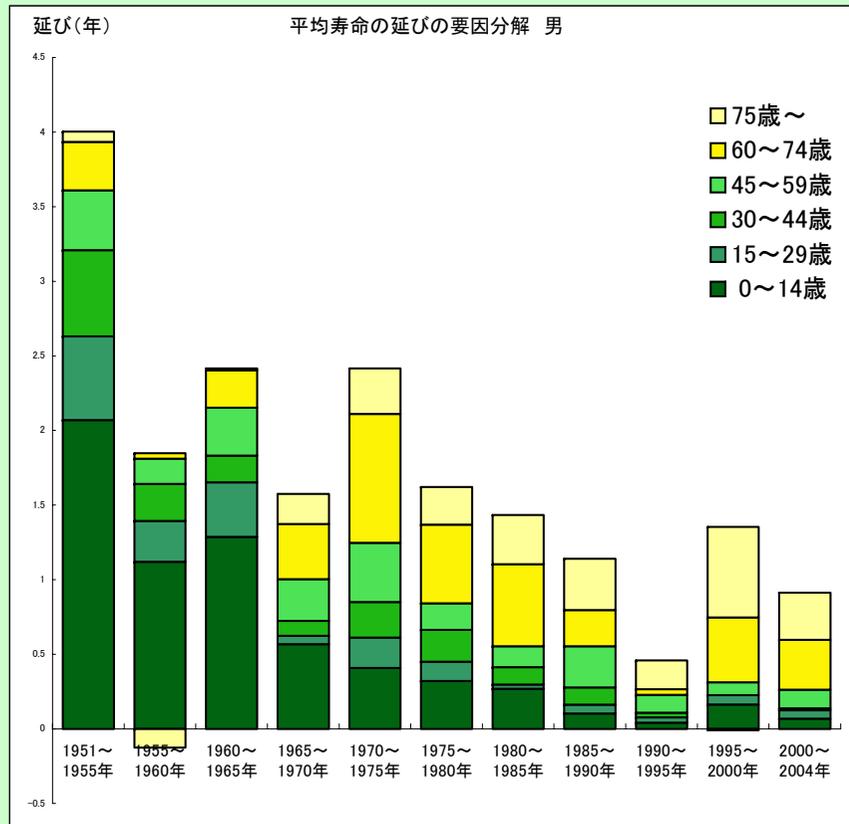
平均余命伸長の年齢別比較



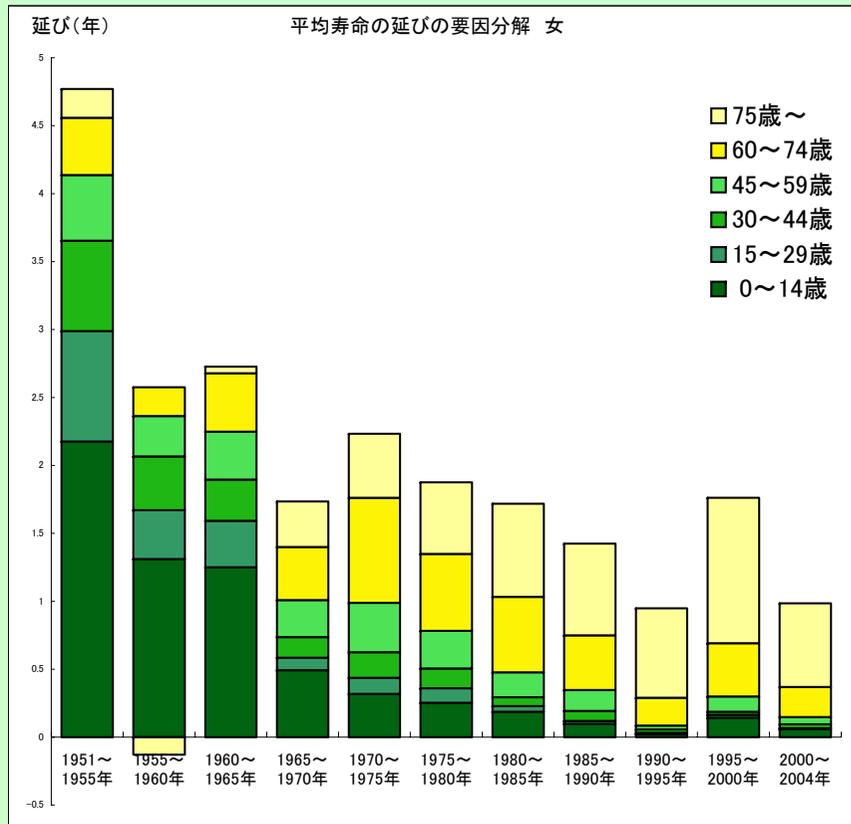
平均寿命伸長の年齢要因

男女とも1960年代前半までは、30歳未満の年齢階級の死亡率改善によるところが大きいですが、それ以降では高齢期における死亡率改善の影響が大きくなり、近年では平均寿命の伸長のかなりの部分が高齢期の死亡率改善の寄与によっています。特に近年の女子の高齢期の死亡率改善の平均寿命の伸びへの寄与は大きく、これが男女の平均寿命格差の拡大をもたらしている。

男

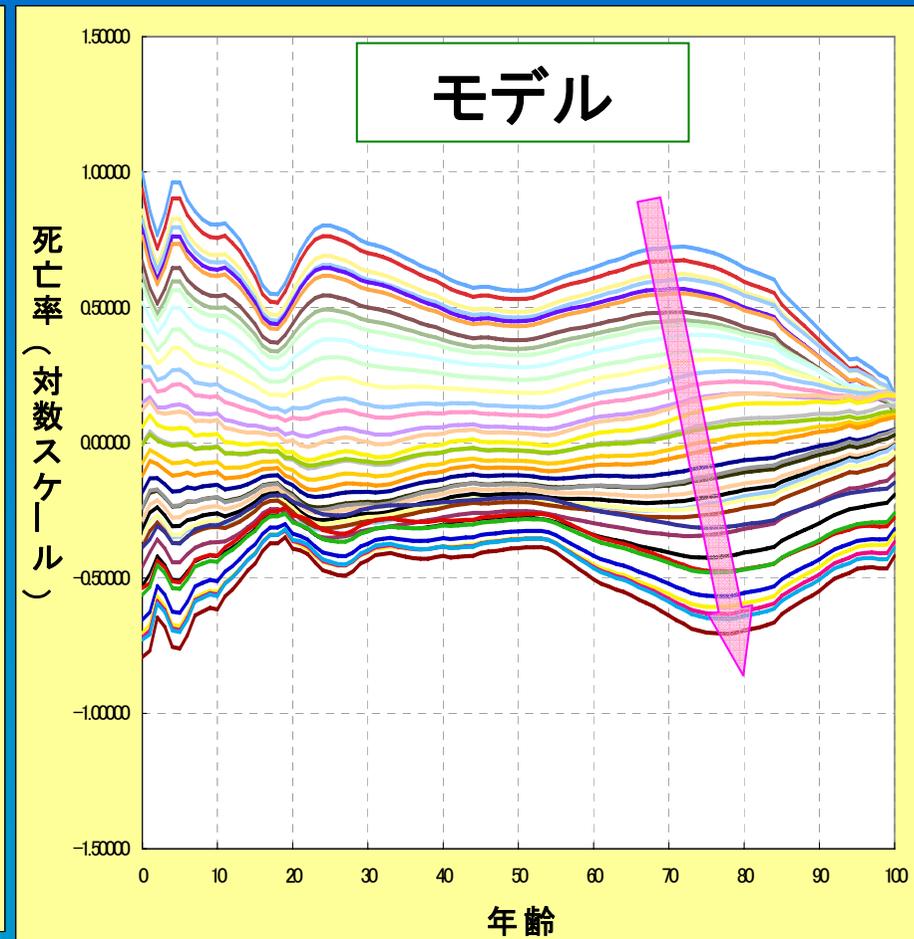
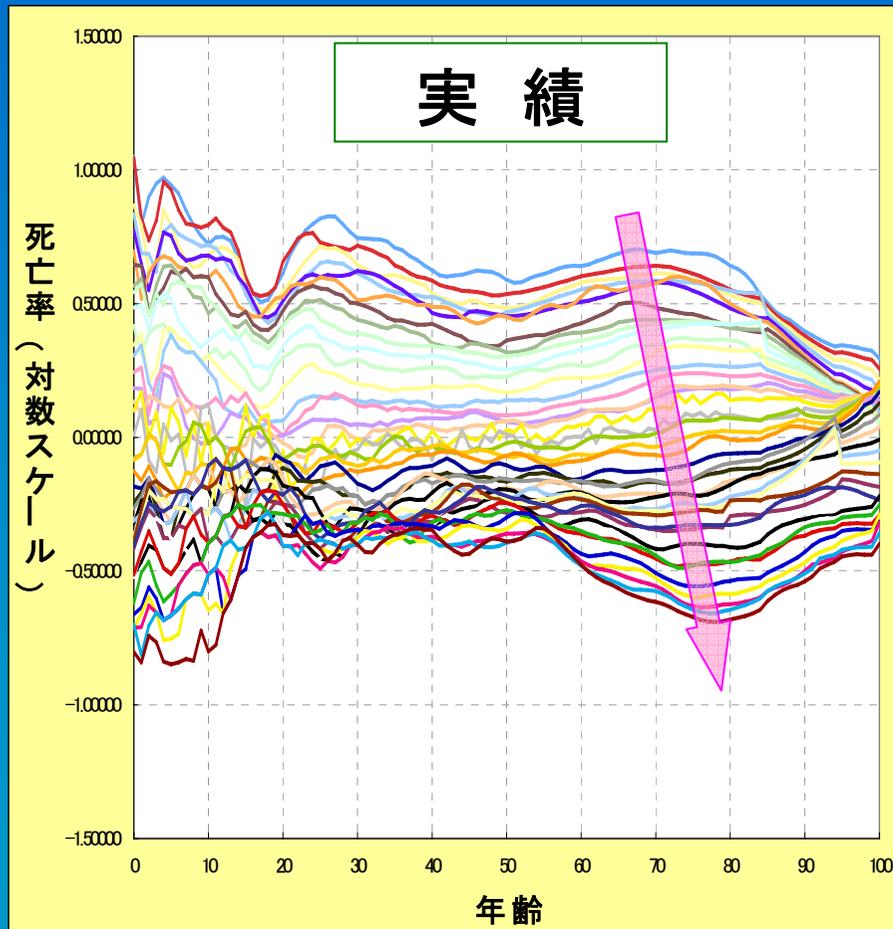


女

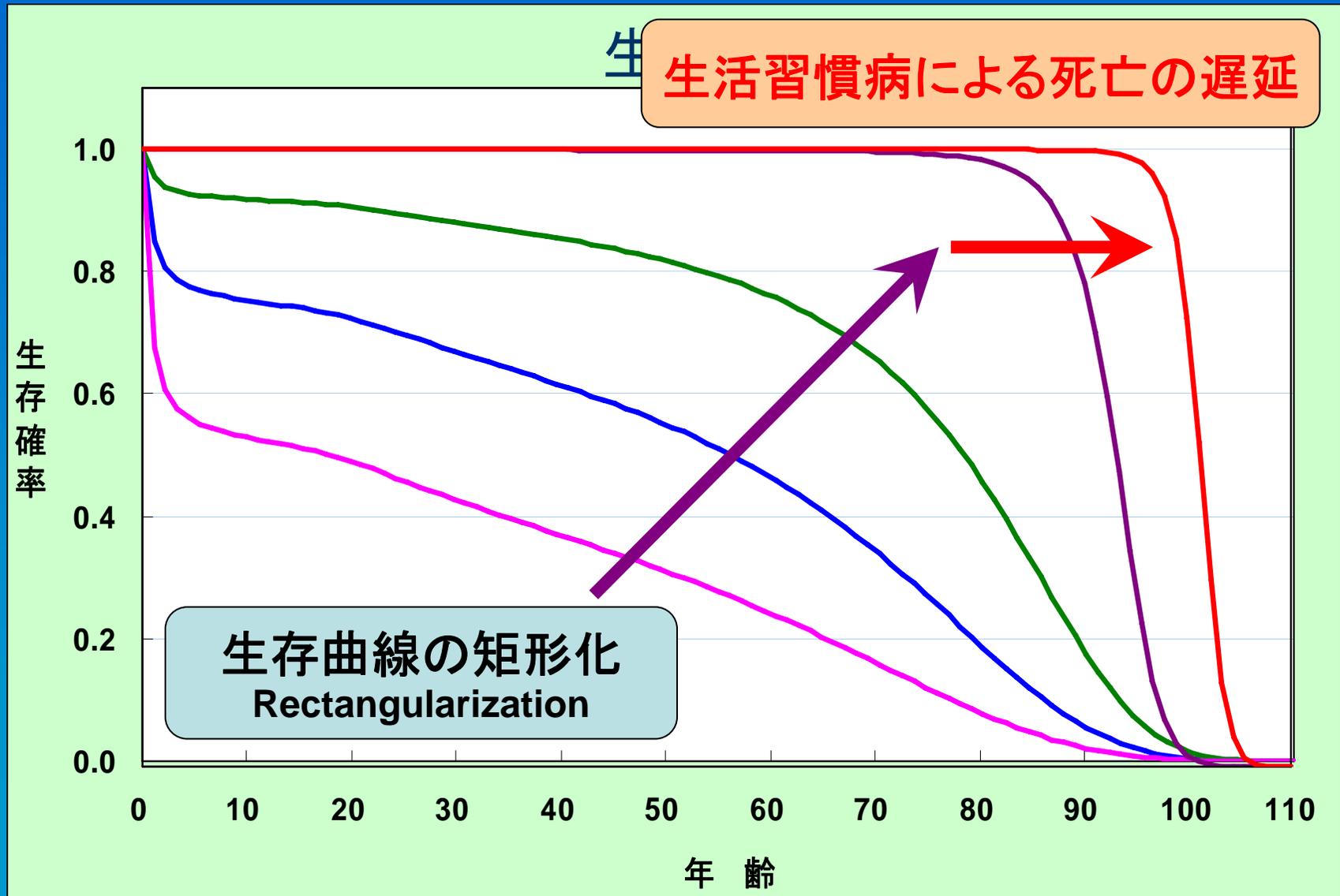


生命表投影モデル改善の視点

右の図を第一、第二特異値からの推計に変えてみると、死亡率水準のピークが高年齢へシフトしていくような動きが加わることが観察される。



生存・死亡の変化モード



次期将来人口推計の仮定の概略

(1) 出生の仮定

今後のコーホートについて、各パラメータともに低下する結果、出生率は平成14年推計の仮定より低く推移する。

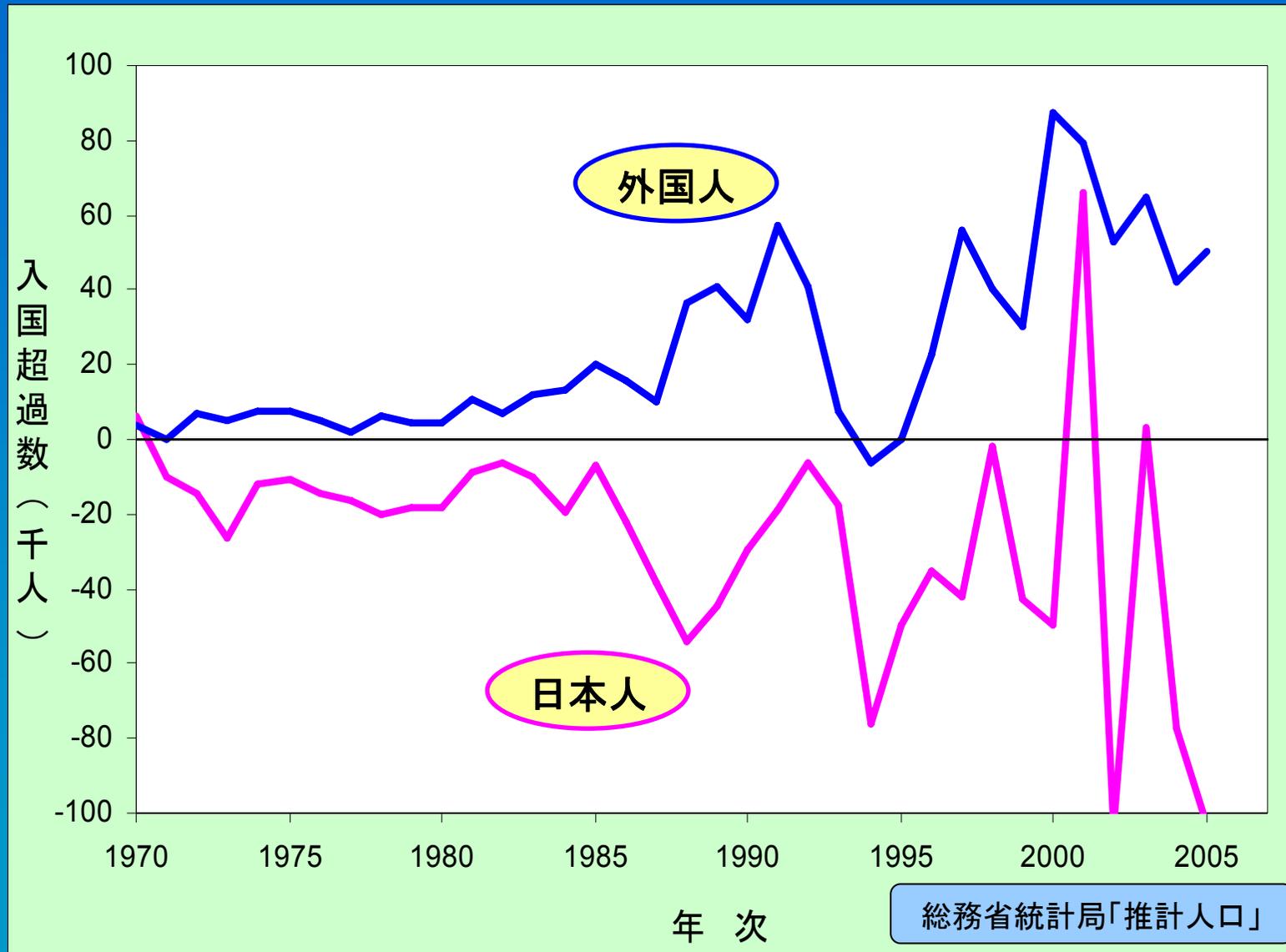
(2) 死亡の仮定

高年齢層(65~70歳以上)における死亡率の低下により、平均寿命は平成14年推計の仮定より高く推移する。

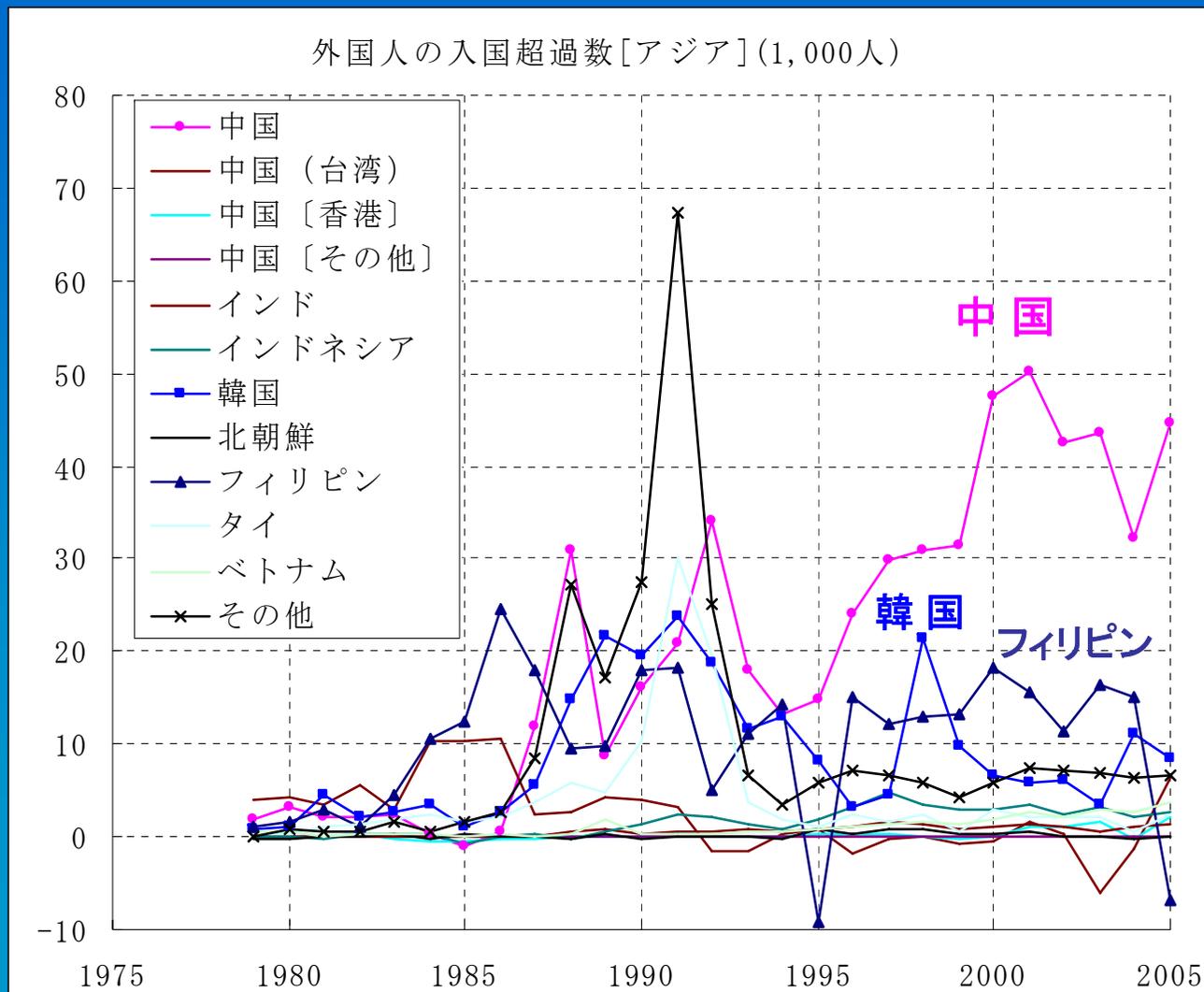
(3) 国際人口移動の仮定

日本人は平成14年推計の仮定と同水準。外国人は2000年以降の動向を考慮し、(入国数-出国数)は平成14年推計の仮定より少なく推移する。

国際人口移動：入国超過数(総数)



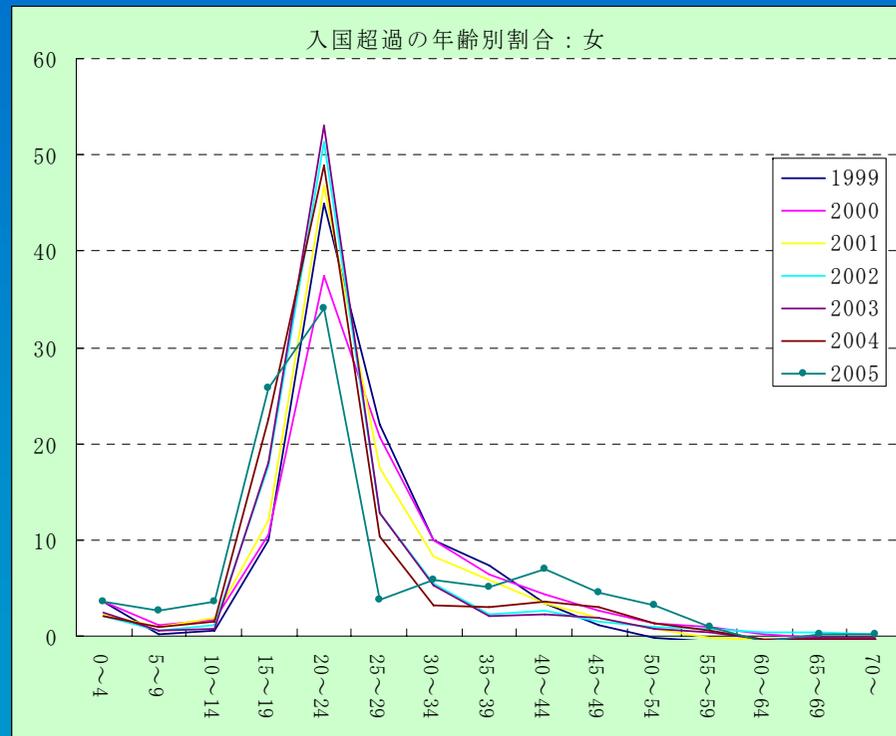
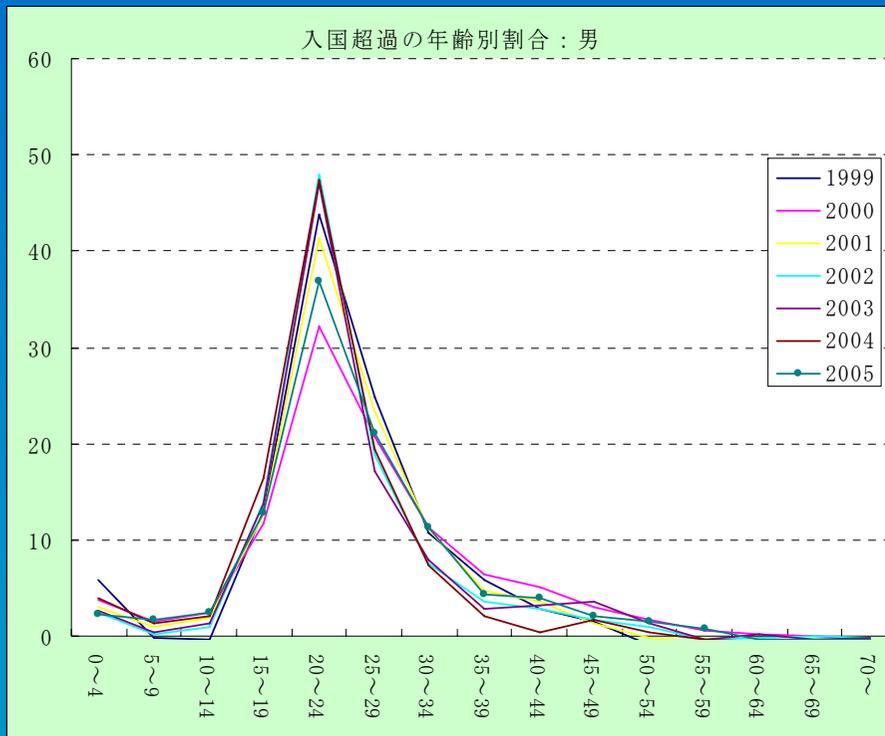
国際人口移動：外国人入国超過数（アジア国別）



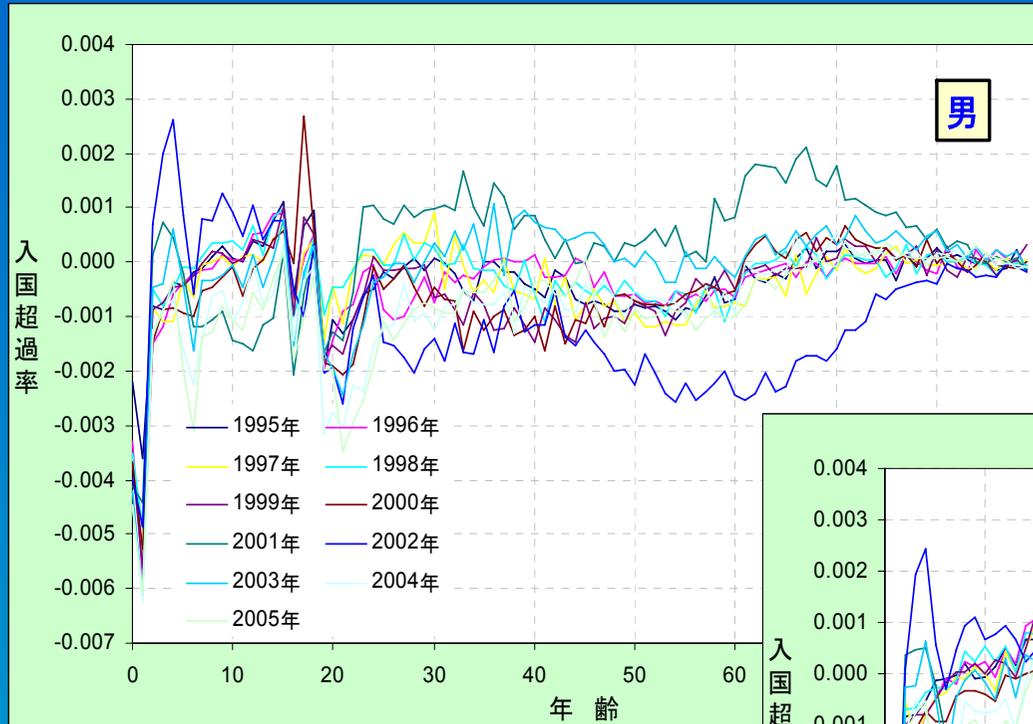
出入国
管理統計

国際人口移動(外国人): 年齢別観察

B. 1999~2005年

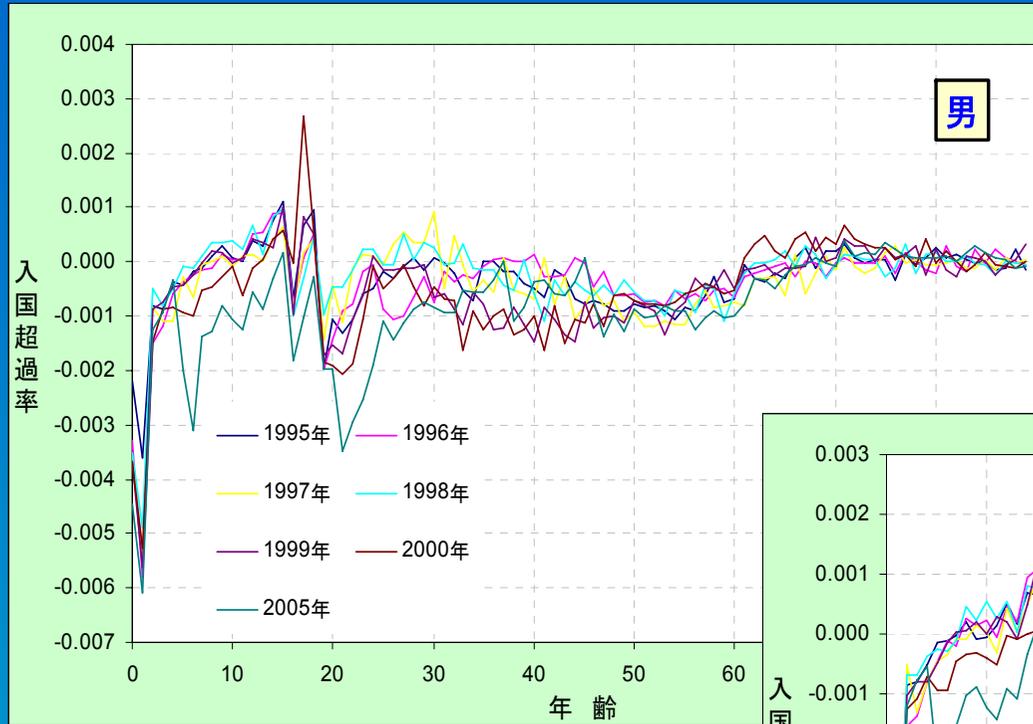


国際人口移動(日本人): 年齢パターン

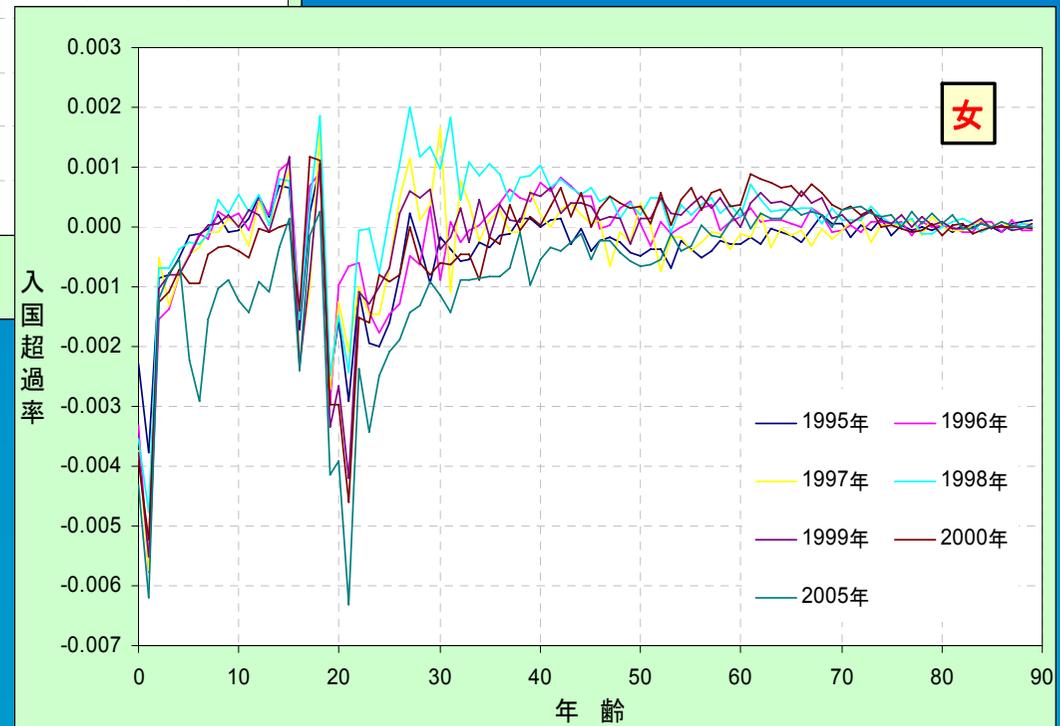


総務省統計局「推計人口」

国際人口移動(日本人): 年齢パターン



2001~2004年を
除く



総務省統計局「推計人口」

仮定に関する考え方の比較

国際人口移動の仮定について

	平成9年推計(中位推計)	平成14推計(中位推計)	現状からみた傾向
国際人口移動 (入国超過率・数)	◎ 総人口について直近5年の入国超過率平均傾向が続く。	◎ 日本人については直近5年の入国超過率平均傾向が続く。 ◎ 外国人については入国超過数の増加傾向が一定期間続く。	◎ 日本人については1995年以降の直近11年の動向から、テロ、新型コロナウイルス(SARS)の影響を受けた年次を除いた平均的傾向が続くと考える。 ◎ 外国人については直近までの入国超過数の動向から、相手国別に見て特異な影響を除いた傾向が続くと考える。

仮定値設定方式の主な変更点

出生の仮定

- ((モデル)) 年齢別出生率モデルの経験補正の改訂
- ((生涯未婚率・平均初婚年齢)) 年齢別初婚率の推移との整合性の精査
- ((夫婦出生力)) 初婚年齢－完結出生児数の関係の再定量化を中心に改良
- ((離死別効果係数)) 離・再婚増加の影響を反映しうる変動型へ

死亡の仮定

- ・ 高齢期の死亡率低下(死亡遅延)を反映しうる方式の導入
- ・ 複数の仮定設定の導入

国際人口移動の仮定

- ・ 相手国別の動向を反映した投影法の導入

次期将来人口推計の仮定の概略

(1) 出生の仮定

今後のコーホートについて、各パラメータともに低下する結果、出生率は平成14年推計の仮定より低く推移する。

(2) 死亡の仮定

高年齢層(65~70歳以上)における死亡率の低下により、平均寿命は平成14年推計の仮定より高く推移する。

(3) 国際人口移動の仮定

日本人は平成14年推計の仮定と同水準。外国人は2000年以降の動向を考慮し、(入国数-出国数)は平成14年推計の仮定より少なく推移する。

次期将来人口推計の
方法と仮定設定

平成18年11月14日